

**連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」法整備支援シンポジウム
発表グループ募集要項**

2015年9月9日

● **連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」法整備支援シンポジウムとは**

次世代のアジア諸国法研究者や法整備支援の担い手を育成するための連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」の最終回として開催されるものです。

この連携企画は、法務省法務総合研究所、公益財団法人国際民商事法センター、慶應義塾大学大学院法務研究科、神戸大学大学院国際協力研究科、名古屋大学大学院法学研究科・法政国際教育協力研究センター(CALE)、早稲田大学法学学術院・比較法研究所が主催となり、1年を通して3つの企画を開催しているもので、今年度で6年目を迎えます。本シンポジウムは、2部構成になっており、第1部では、アジアの法律・アジア法整備支援に興味を持つ全国の参加者が、グループを形成し、課題に沿って、対象国とその国における法律問題等を選定し、研究発表を行います。各発表には、法整備支援に携わる専門家から講評・アドバイスをいただきます。また、第2部では、参加者も交えた全体討論も予定をしております。

本募集要項では、2015年度法整備支援シンポジウムにおいて研究発表を行なうグループを募集致します。参加希望の方は、下記の募集情報を確認の上、発表グループごとに、期日までにエントリーしてください。

● **シンポジウムの日時・場所**

日時：2015年11月28日(土) 12:30 開場 13:00 開始(予定)

場所：慶應義塾大学三田キャンパス内(東京都港区三田 2-15-45)

● **募集内容詳細**

➤ **発表テーマ・内容**

研究発表を行うグループは、下記の課題に沿ったテーマを設定してください。

今回のシンポジウムの第一部は、アジア各国における法制度または法整備支援の現状の共有を主たる目的とします。

<発表課題>

1. 今まで法整備支援が行われたアジアの国を対象国として選定する。ただし日本を除く。
2. 1で選んだ対象国において発生した「具体的事件」を切り口に、対象国の抱える問題を一つ提示する。

具体的事件とは、以下の要件を満たすものとする。

- ① 社会的に一定の影響を持つ出来事であること

- ② 新聞記事や判例、文献等でその事件の情報源(発行元は公的・民間を問わない)を示すことができるもの(インターネット上の情報については公の機関及び民間の報道機関や調査機関の公式ホームページ上で公開されたものについては有効とする。)
- ③ その事件から法制度または法令の解釈面での問題を指摘できる事件であること

<具体例>

少数民族同士の対立や対政府への暴動、土地所有の紛争、裁判利用者が不利益を被った事件など。

- 3. 2で提示した問題について、それに対する対象国の対策、法整備支援の経緯等も含めて包括的に現状分析を行い評価する。このとき経済政策や経済効果について論じるのではなく、法制度の欠陥や機能不全、制度の運用面での現状を分析する。

なお、独自に考案した解決策を提言することは妨げないが、あくまで現状分析を主目的とする。

➤ 発表形式

- 1 グループ発表時間 20 分

※質疑応答の時間は、別途設けます。

※PPT を利用した発表を推奨します。

➤ チーム構成

- 1 グループ 2 名以上、上限は特にありません。

➤ 参加対象者

大学学部生・大学院生・法科大学院・社会人

● 共通課題

➤ 発表グループ事前課題

昨年度(2014年11月)の法整備支援シンポジウムにおいて作成された「アジア諸国の司法アクセス 国別調査指標」の情報を、最新のものに更新していただきます。各グループ、研究対象として選択した国を担当していただく予定です。エントリー受付後に、実行委員より資料の送付及び、詳細について説明致します。

➤ 当日全体討論

シンポジウムでは、一般参加者も含め、グループ討論及び全体討論を行なう予定です。テーマは、法整備支援シンポジウム実行委員会および発表グループ構成員で、今後検討を行ないません。

- **参加費**

無料（懇親会参加費は別途頂戴致します）

- **応募方法**

CALE のホームページで、募集要項およびエントリーシート雛形を掲載致します。エントリーシートをホームページから入手し、記入後、CALE 事務局のメールアドレスへ送付していただきます。

一般参加者については、CALE のホームページ上で、10月中旬頃より、参加申込受付を開始予定です。

エントリー締切：2015年10月18日（日）

提出書類：

・発表グループエントリーシート

（対象国、発表テーマ（200字程度）、発表内容（テーマを選んだ理由、問題背景、そのテーマを発表する意義について200字程度で）、代表者連絡先、グループメンバー等記入）

提出先：

CALE 事務局メールアドレス cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp

- **お問い合わせ先**

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学法政国際教育協力研究センター内

連携企画「アジアのための国際協力 in 法分野 2015」事務局

電話：052-789-2325/4263

FAX：052-789-4902

e-mail：cale-jimu@law.nagoya-u.ac.jp

<http://cale.law.nagoya-u.ac.jp/>